

社会状況の変化

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進行

日本の人口は平成16年をピークに減少局面に入り、本格的な人口減少社会を迎えています。全国の高齢化率(65歳以上人口割合)は、平成17年(2005年)に20.1%であったものが、平成37年(2025年)には30.3%になることが予測されており、今後さらに高齢化が進むことが見込まれています。また、未婚化や晩婚化、出生数の減少などにより、合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子どもの数)も平成22年(2010年)で1.39と、依然として低水準となっています。

これらの状況を踏まえ、国や県においても、人口減少・少子高齢化が進む過疎地や中山間地域への支援を大きな課題と捉えており、国における集落支援員^{※1}の導入、宮崎県における「宮崎県中山間地域振興条例」の施行など、さまざまな取り組みが進められています。

このような人口減少・人口構造の変化は、地域や小規模集落の活力及び機能の低下につながるため、今後村を担う人材を育成していくための教育環境の向上や、子どもを安心して産み育てることができる環境づくり、若者が定住できる魅力ある村をめざすとともに、国や県の各種支援策を最大限に活用しながら集落の維持・活性化を図っていく必要があります。

一方で、高齢化の進行は、年金や医療、高齢者介護などにも大きな影響を与えることから、高齢者の生きがいや健康づくり、高齢者福祉の充実を図ることが求められます。

(2) 安全・安心を求める意識の高まり

平成23年3月に東北・関東地方で起こった未曾有の大震災をはじめ、日本各地で頻発する自然災害や、食の安全にかかる問題、子どもや高齢者をねらった犯罪、悪質商法等の消費生活に関する問題など、さまざまな面から安全・安心が求められています。

しかし、多様化する問題に対して、行政機関や治安維持機関だけでは対応できない部分が増えてきています。このため、子どもや高齢者の見守り活動をはじめ、災害時の救援活動、地域の防災活動等に大きな役割を持つ地域コミュニティ^{※2}の必要性が見直され、それぞれの地域やニーズ^{※3}に合った体制づくりが急務となっています。

※1 集落支援員:地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員とも連携しながら、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を行い、集落点検の実施や話し合いを促進するなど、集落対策を推進する。

※2 地域コミュニティ:一定の地域に居住し、共同意識を持つ人々の集団。地域社会。

※3 ニーズ:必要。要求。需要。



(3) 高度情報化の進展

近年、パソコンやインターネット^{※4}、携帯電話などに代表される情報通信技術が世界規模で飛躍的に発展・普及し、容易に時間や場所をこえて情報の受発信が可能となる環境が整いつつあります。これにより、在宅勤務や多様な情報の入手などが可能となり、人々の生活スタイルや経済活動など、社会のあり方全般に大きな影響を与えています。

しかし情報化が進む一方で、個人情報保護や情報格差^{※5}の問題、情報通信技術を悪用した犯罪の増加などの諸問題が生じており、これらを踏まえつつ、高度情報化を活用した村づくりを進めることができます。

(4) 地方分権の進展

平成12年4月、地方分権一括法が施行され、平成18年12月には地方分権改革推進法が成立し、本格的な地方分権時代がはじまり、各自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年)の成立等に伴い、財政状況の悪化や行政課題に対応するため、財政の健全化や効率的な行財政運営が求められています。

このような状況の中、自治体自らの責任と判断により創意・工夫して個性豊かな魅力ある村づくりを進める必要があり、地域経営の視点を持ちながら村の発展をめざすとともに、地域のことは地域で責任を持って決める自治力を強化することが重要となります。

(5) 環境問題の深刻化と循環型社会の構築

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という資源消費型の社会経済システムにより、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など地球規模での環境問題が深刻化しています。

近年、わが国でも省資源・省エネルギー型ライフスタイルへと消費者自らの意識が転換しつつあるものの、後世に美しい環境を残していくためにも、今一度一人ひとりが意識改革を図り、自然環境の保全に取り組んでいく必要があります。

また、循環型社会^{※6}の構築や自然との共生をめざし、資源・エネルギーの節減と有効利用、廃棄物の減量に取り組んでいくことが求められています。

※4 インターネット:世界中にある複数のネットワークを相互に接続することで構築された、巨大なコンピューター・ネットワーク。

※5 情報格差:放送・通信の情報量に差があることや、情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の差など、情報化社会の中で生じる情報収集機会や情報収集力の格差を指す。

※6 循環型社会:製品のリサイクルなどにより新たな資源投入を抑えることをめざす社会。

2

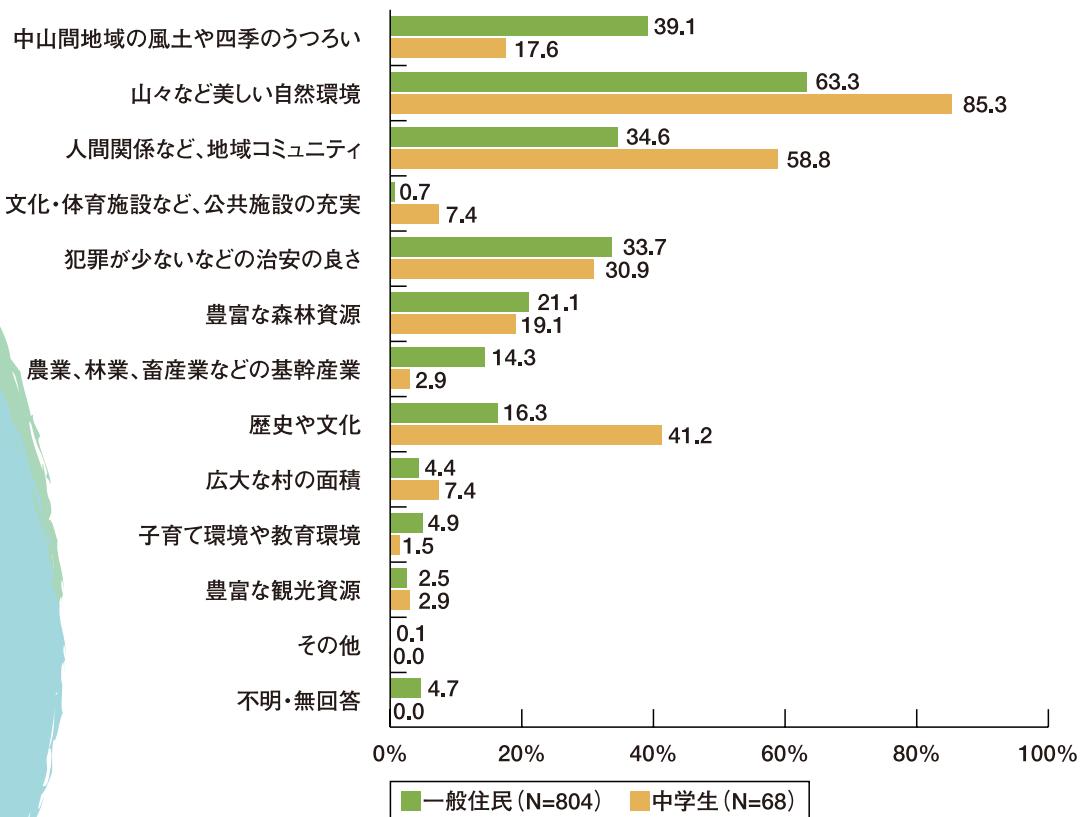
アンケートからみる住民意識

長期総合計画の策定にあたり、平成22年12月から平成23年1月にかけて、本村在住の村民と中学生を対象にアンケート調査を実施しました。

(1) 椎葉村について自慢できるもの・いやなところ

椎葉村の自慢できるものについてみると、一般住民・中学生ともに「山々など美しい自然環境」が最も多くなっています。次いで、一般住民では「中山間地域の風土や四季のうつろい」、中学生では「人間関係など、地域コミュニティ^{※1}」が多くなっています。

■あなたは、椎葉村について自慢できるものは何だと思いますか

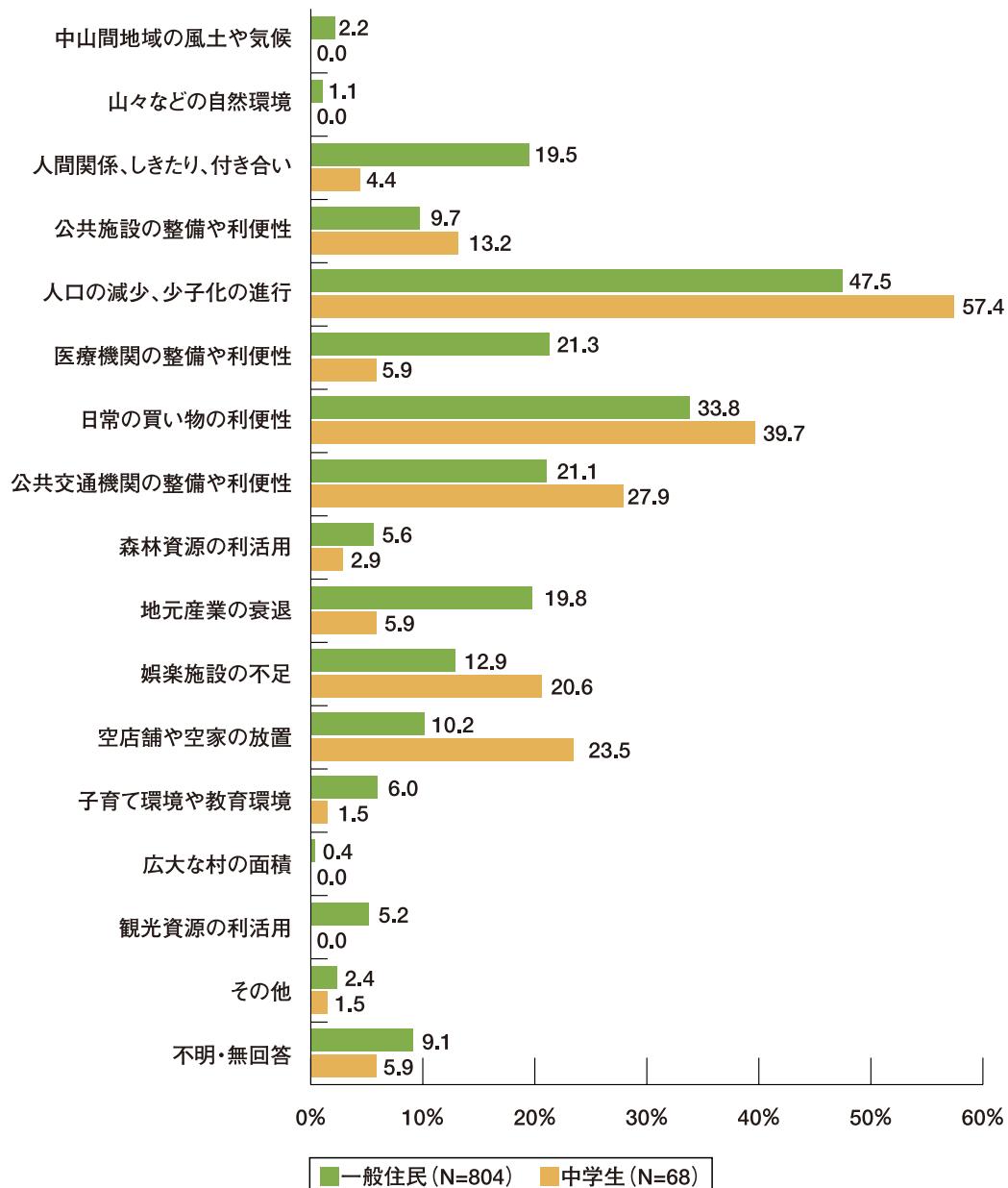


※1 地域コミュニティ:一定の地域に居住し、共同意識を持つ人々の集団。地域社会。



椎葉村のいやなところについてみると、一般住民・中学生ともに「人口の減少、少子化の進行」が最も多く、次いで「日常の買い物の利便性」となっています。

■あなたにとって、椎葉村のいやなところ、不満な点は何ですか



(2)生活の満足度

現在の生活における満足度についてみると、満足度が最も高いのは「自然環境」であり、「満足」と「まあ満足」を合わせた『満足』している割合は52.5%となっています。次いで「情報網、通信網の整備」が41.9%、「消防、防犯、防災、交通安全対策」が37.2%と続いています。

一方、「やや不満」と「不満」を合わせた『不満』である割合は、「駐車場整備」が52.6%、「生活道路整備」が47.8%、「働く環境・雇用」が45.3%と高くなっています。

■満足である割合が高いもの（上位5項目）

順位	項目	割合 (「満足」+「まあ満足」)
1	自然環境	52.5%
2	情報網、通信網の整備	41.9%
3	消防、防犯、防災、交通安全対策	37.2%
4	ゴミ処理など環境衛生	36.3%
5	集落との関わり合い	33.1%

■不満である割合が高いもの（上位5項目）

順位	項目	割合 (「やや不満」+「不満」)
1	駐車場整備	52.6%
2	生活道路整備	47.8%
3	働く環境・雇用	45.3%
4	買い物、商店、飲食店の利用	43.0%
5	林業・木材業の振興	34.1%

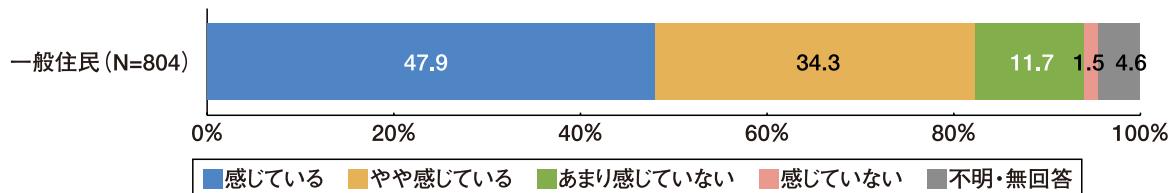
※一般住民のみへの設問



(3) 椎葉村への愛着

椎葉村に愛着を感じているかについてみると、愛着を感じている割合は一般住民で47.9%、中学生で94.1%と最も多くなっています。

■あなたは、椎葉村に愛着を感じていますか



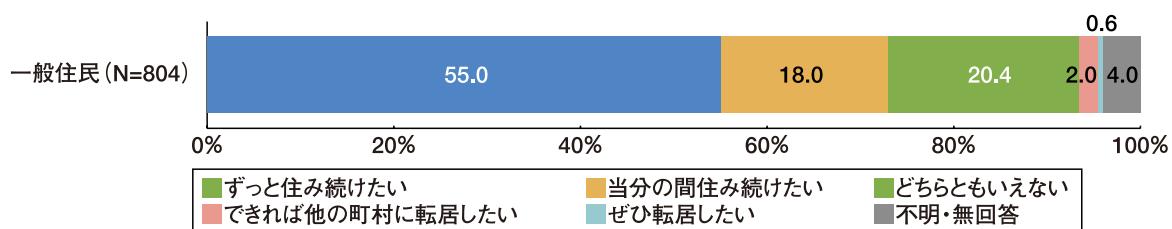
■あなたは、椎葉村を「自分のむら」として愛着を感じていますか



(4) 村への居住意向

椎葉村への居住意向についてみると、一般住民で「ずっと住み続けたい」が55.0%、中学生で「一度は村外に転出すると思うが、いずれは椎葉村で暮らす」が41.2%と最も多くなっています。

■あなたは、椎葉村に住み続けたいですか



■今後も、椎葉村に住みたいと思いますか

